

個 別 注 記 表

自 令和 4年 7月 1日

至 令和 5年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物は定額法を採用しています。)

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

1,518,634,724円

3. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式（発行済株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

38,550株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式（自己株式）

当期末株式数（自己株式）

13,450株

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

17,259円14銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額

898円90銭